

セットバック誘導型地区計画の区域内における行為の届出書

年 月 日

大阪市長 様

届出者 住所
氏名

(TEL)

都市計画法第58条の2第1項の規定に基づき、

- 土地の区画形質の変更
- 建築物その他の工作物の新築、改築又は増築
- 建築物その他の工作物の用途の変更
- 建築物その他の工作物の形態又は意匠の変更
- 木竹の伐採

について、下記により、届け出ます。

(該当項目に☑)

名 称	地区計画					
行 為 の 場 所	大阪市	区	丁目			
行 為 の 着 手 予 定 日	年	月	日			
行 為 の 完 了 予 定 日	年	月	日			
設計又は施行方法	(1) 土地の区画形質の変更	区域の面積	m ²			
	(2) 建築物その他の工作物の新築、改築又は増築 (該当項目に☑)	(イ) 行為の種別	<input type="checkbox"/> 建築物 <input type="checkbox"/> 工作物 / <input type="checkbox"/> 新築 <input type="checkbox"/> 改築 <input type="checkbox"/> 増築			
		(ロ) 設計の概要	届出部分	届出以外の部分	合計	
			(i) 敷地面積			m ²
			(ii) 建築面積	m ²	m ²	m ²
			(iii) 延べ面積	m ²	m ²	m ²
	(iv) 高さ	(v) 用途				
	地盤面から m	(vi) 垣又はさくの構造				
	(3) 建築物その他の工作物の用途の変更	(イ) 変更部分の延べ面積	m ²			
		(ロ) 変更前の用途	(ハ) 変更後の用途			
(4) 建築物その他の工作物の形態又は意匠の変更	変更の内容					
(5) 木竹の伐採	伐採面積	m ²				

- 届出者が法人である場合、氏名欄には、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。
- 建築物等の用途の変更について変更部分が2以上あるときは、各部分ごとに記載すること。
- 地区計画において定められている内容に照らして、必要な事項について記載すること。
- 同一の土地の区域について2以上の種類の行為を行おうとするときは、一の届出書によることができる。
- 届出書には下記の必要図面を添付し、当該行為に着手する30日前までに届け出ること
(建築確認申請を行う場合は、事前に届出済の裏書きが必要)。
・必要図面：建築計画概要書のコピー、配置図、平面図、立面図、断面図
(届出の内容によっては、上記添付図面を省略できる場合もある。)
- 届出(届出書+必要図面)は「届出用」と「届出者控え」の2部(1部はコピーで可)作成すること。

(計画部受付)

処理欄

都計法53条

要 不要

容積率認定

要 不要

<詳細面積表>

【敷地の概要】

	地区計画区域内		地区計画区域外	合計
	都市計画道路予定区域内	都市計画道路予定区域外		
敷地面積	(A) <input type="text"/> m ²	<input type="text"/> m ²	<input type="text"/> m ²	<input type="text"/> m ²
建ぺい率	<input type="text"/> %	<input type="text"/> %	<input type="text"/> %	※2 (B) 基準建ぺい率 <input type="text"/> %
容積率	※1 暫定容積率 目標容積率	<input type="text"/> %	<input type="text"/> %	※2 (C) 許容容積率 <input type="text"/> %

【建築物の概要】

	地区計画区域内		地区計画区域外	合計
	都市計画道路予定区域内	都市計画道路予定区域外		
建築面積	<input type="text"/> m ²	<input type="text"/> m ²	<input type="text"/> m ²	<input type="text"/> m ²
建ぺい率	/	/	/	※2 (D) <input type="text"/> %
① 建築物全体延べ面積	<input type="text"/> m ²	<input type="text"/> m ²	<input type="text"/> m ²	<input type="text"/> m ²
② 自動車車庫等の部分	/	/	/	<input type="text"/> m ²
③=①-② 延べ面積	/	/	/	<input type="text"/> m ²
③÷敷地面積 容積率	/	/	/	※2 (E) <input type="text"/> %

※1 容積認定を受けない場合は暫定容積率に○印を付け、該当する数値を記載して下さい。

容積認定を受ける場合は目標容積率に○印を付け、該当する数値を記載して下さい。

※2 容積認定を受ける場合、算定にあたっては、敷地面積から(A)の欄の面積を除くこと。

(D) 建ぺい率
 %

<

(B) 基準建ぺい率
 %

(E) 容積率
 %

<

(C) 許容容積率
 %